

委員質問・意見等への回答

第 117 回定例会後（3月6日）受付分

新潟県に対する質問

県の須貝課長の、新潟日報窓欄の技術委員会利益相反の回答記事を見た。役所は学者の権威で、行政を進める場合が多いと考える。

利益相反は、薬害事件で社会的に注目されて以降、大きな関心を持たれ、一定の条件が付されるようになったと理解する。

質問事項

ところが、県の技術委員会小委員会のメンバーには、原子力以外では考えられない程、関係者が多いのではないか。これでは県民の安全、安心は得られない。

委員の選考基準に、利益相反に関する規定を設け、信頼関係が必要と考えるがどうか。

新潟県の回答

委員には、各分野の第一線で活躍され、最新の知見を持つ専門家をお願いしているため、最先端の研究を進めている様々な機関や企業と共同研究する機会を有することもあるものと承知しています。

所属する学会や経歴、肩書など、または原子力に反対、賛成の立場として排除すれば、委員会がなりたたなくなると危惧しております。

委員の人選については、識見に基づいて科学的に議論していただけるか否か、という観点から適格性を判断し、適切に対応してまいります。